



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉貴 寛良
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 経理部長 (氏名)小木曾 伸一 (TEL) 0564-31-2211
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	412,383	△5.8	8,976	187.6	7,542	—	4,806	—
28年3月期	437,640	3.5	3,121	△28.5	636	△69.9	△1,195	—
(注) 包括利益	29年3月期		2,309百万円(—%)		28年3月期		△8,863百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	65.76	—	10.0	3.2	2.2
28年3月期	△17.09	—	△2.6	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 461百万円 28年3月期 222百万円

平成29年3月期の経常利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	242,311	67,029	22.4	607.17
28年3月期	233,303	56,179	17.8	593.39

(参考) 自己資本 29年3月期 54,329百万円 28年3月期 41,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,178	△20,902	3,262	20,581
28年3月期	22,751	△20,333	△3,612	13,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	209	—	0.5
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	268	4.6	0.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△0.7	2,000	△24.3	1,000	△26.1	500	△57.0	5.59
通期	420,000	1.8	9,000	0.3	7,500	△0.6	6,000	24.8	67.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）Futaba Industrial Gujarat Private Limited、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細はP.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	89,580,827株	28年3月期	70,049,627株
29年3月期	100,342株	28年3月期	99,478株
29年3月期	73,098,213株	28年3月期	69,951,124株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	235,129	△1.3	1,182	—	2,871	283.4	646	—
28年3月期	238,342	△0.0	△1,889	—	749	△83.8	△3,488	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	8.85		—					
28年3月期	△49.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	154,830		38,033		24.6	425.04		
28年3月期	138,872		26,867		19.3	384.10		

(参考) 自己資本 29年3月期 38,033百万円 28年3月期 26,867百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、北米では景気の回復基調が続いておりますが、政策転換による影響に注視する必要があります。欧州においても景気は緩やかに回復しておりますが、イギリスのEU離脱に伴う先行きの不透明感の高まりに留意する必要があります。アジア地域においては、中国では景気の持ち直しが見られておりますが依然として不安定であります。インドやインドネシアなどでは、内需を中心に景気が緩やかに回復しております。

国内経済は、弱さも見られる中、個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米ではライトトラックを中心に需要は高水準を保っており、欧州においては欧州危機の落ち込みから回復過程、中国では暫定的減税措置等により需要が拡大しました。国内市場においては、普通自動車の販売台数は横ばいであるものの、軽自動車については増税等の影響から回復しておらず、全体としても力強さを欠く状況であります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては新5ヵ年計画を策定し、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は4,123億円(前年度比5.8%減)となり、営業利益は89億円(前年度比187.6%増)、経常利益は75億円(前年度比1,084.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円(前年度は11億円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,368億円と前年度に比べ31億円(1.3%減)の減収となりました。セグメント利益は27億円(前年度は16億円のセグメント損失)となりました。

②北米

売上高は1,004億円と前年度に比べ106億円(9.6%減)の減収となりました。セグメント利益は39億円(前年度比56.6%増)となりました。

③欧州

売上高は235億円と前年度に比べ48億円(17.0%減)の減収となりました。セグメント損失は0億円(前年度は0億円のセグメント利益)となりました。

④アジア

売上高は660億円と前年度に比べ89億円(11.9%減)の減収となりました。セグメント利益は23億円(前年度比7.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産については、現金及び預金、売上債権等の増加により、前連結会計年度末に比べて90億円増加し、2,423億円となりました。負債については、リース債務等の減少により、前連結会計年度末に比べて18億円減少し、1,752億円となりました。純資産については、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて108億円増加し、670億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ74億円増加し、205億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は261億円であり、前年度に比べ34億円(15.1%増)の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと、仕入債務が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は209億円、前年度に比べて5億円(2.8%増)の支出の増加となりました。これは、定期預金の預入れ支出が増加したこと、有形固定資産の取得支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は32億円(前年度は36億円の支出)となりました。これは、株式の発行収入などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高4,200億円(前年度比1.8%増)、営業利益90億円(前年度比0.3%増)、経常利益75億円(前年度比0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(前年度比24.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層の強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、前年と同額の1株につき3円の配当を予定しております。

次期の株主配当金につきましては、中間配当を無配、期末配当3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,894	24,768
受取手形及び売掛金	54,412	59,056
製品	3,333	2,838
仕掛品	9,308	10,912
原材料及び貯蔵品	4,003	3,719
繰延税金資産	2	1
その他	8,624	7,071
貸倒引当金	△57	△10
流動資産合計	96,521	108,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,245	67,250
減価償却累計額	△36,713	△37,672
建物及び構築物（純額）	31,531	29,578
機械装置及び運搬具	213,739	203,142
減価償却累計額	△166,987	△163,950
機械装置及び運搬具（純額）	46,751	39,192
工具、器具及び備品	45,314	44,736
減価償却累計額	△39,858	△35,427
工具、器具及び備品（純額）	5,456	9,309
土地	14,668	14,382
リース資産	32,636	31,441
減価償却累計額	△25,723	△29,408
リース資産（純額）	6,913	2,032
建設仮勘定	8,414	14,975
有形固定資産合計	113,735	109,469
無形固定資産		
ソフトウェア	750	666
その他	41	40
無形固定資産合計	791	707
投資その他の資産		
投資有価証券	14,463	15,671
長期貸付金	1,962	1,936
退職給付に係る資産	5,874	6,346
繰延税金資産	711	768
その他	1,681	1,491
貸倒引当金	△2,438	△2,438
投資その他の資産合計	22,254	23,775
固定資産合計	136,781	133,952
資産合計	233,303	242,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,356	6,702
支払手形及び買掛金	45,742	45,664
短期借入金	18,187	20,623
1年内返済予定の長期借入金	14,429	17,634
リース債務	5,823	1,667
未払法人税等	461	650
未払消費税等	646	757
役員賞与引当金	—	60
未払費用	9,716	10,254
その他	6,638	9,788
流動負債合計	108,003	113,803
固定負債		
長期借入金	49,489	44,658
リース債務	2,797	88
繰延税金負債	7,124	6,987
役員退職慰労引当金	87	49
製品保証引当金	238	213
退職給付に係る負債	8,943	9,126
資産除去債務	189	189
その他	249	165
固定負債合計	69,120	61,478
負債合計	177,123	175,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	16,820
資本剰余金	8,616	13,543
利益剰余金	10,496	15,093
自己株式	△149	△149
株主資本合計	30,783	45,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,168	5,895
為替換算調整勘定	6,117	3,278
退職給付に係る調整累計額	△562	△150
その他の包括利益累計額合計	10,723	9,022
非支配株主持分	14,672	12,699
純資産合計	56,179	67,029
負債純資産合計	233,303	242,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	437,640	412,383
売上原価	415,262	383,938
売上総利益	22,378	28,445
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,497	5,280
給料手当及び賞与	6,734	6,694
退職給付費用	113	166
役員賞与引当金繰入額	—	60
役員退職慰労引当金繰入額	24	51
法定福利及び厚生費	750	967
租税公課	742	1,009
減価償却費	824	708
製品保証引当金繰入額	△37	△25
その他	4,606	4,554
販売費及び一般管理費合計	19,256	19,468
営業利益	3,121	8,976
営業外収益		
受取利息	285	202
受取配当金	290	228
作業くず売却益	177	201
持分法による投資利益	222	461
デリバティブ評価益	30	23
雑収入	671	774
営業外収益合計	1,679	1,892
営業外費用		
支払利息	1,516	1,218
固定資産廃棄損	767	777
為替差損	714	356
外国源泉税	543	469
雑損失	622	503
営業外費用合計	4,164	3,326
経常利益	636	7,542
特別利益		
退職給付信託設定益	956	—
特別利益合計	956	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	230
減損損失	1,060	1,693
特別損失合計	1,060	1,923
税金等調整前当期純利益	533	5,619
法人税、住民税及び事業税	723	914
法人税等調整額	358	△553
法人税等合計	1,081	361
当期純利益又は当期純損失(△)	△548	5,257
非支配株主に帰属する当期純利益	647	450
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,195	4,806

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△548	5,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,733	729
為替換算調整勘定	△2,813	△3,869
退職給付に係る調整額	△2,549	412
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	△219
その他の包括利益合計	△8,315	△2,948
包括利益	△8,863	2,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,708	3,105
非支配株主に係る包括利益	△155	△796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	8,616	11,902	△148	32,190
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,195		△1,195
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,405	△0	△1,406
当期末残高	11,820	8,616	10,496	△149	30,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,904	8,344	1,987	18,236	16,487	66,914
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,195
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,735	△2,226	△2,549	△7,512	△1,815	△9,328
当期変動額合計	△2,735	△2,226	△2,549	△7,512	△1,815	△10,734
当期末残高	5,168	6,117	△562	10,723	14,672	56,179

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	8,616	10,496	△149	30,783
当期変動額					
新株の発行	4,999	4,999			9,999
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,806		4,806
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△73			△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,999	4,926	4,596	△0	14,523
当期末残高	16,820	13,543	15,093	△149	45,306

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,168	6,117	△562	10,723	14,672	56,179
当期変動額						
新株の発行						9,999
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						4,806
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	726	△2,839	412	△1,700	△1,972	△3,673
当期変動額合計	726	△2,839	412	△1,700	△1,972	10,849
当期末残高	5,895	3,278	△150	9,022	12,699	67,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533	5,619
減価償却費	24,152	21,073
減損損失	1,060	1,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△37	△25
受取利息及び受取配当金	△576	△431
支払利息	1,516	1,218
持分法による投資損益 (△は益)	△222	△461
有形固定資産売却損益 (△は益)	△80	56
有形固定資産除却損	767	777
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	232
売上債権の増減額 (△は増加)	525	△6,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	537	△1,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,870	1,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	188	110
その他	△2,988	3,406
小計	23,500	27,323
利息及び配当金の受取額	1,273	630
利息の支払額	△1,527	△1,227
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△495	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,751	26,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,401	△7,713
定期預金の払戻による収入	7,690	6,976
有価証券の取得による支出	△480	—
有形固定資産の取得による支出	△19,804	△21,128
有形固定資産の売却による収入	167	731
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	12
貸付けによる支出	△64	△50
貸付金の回収による収入	77	76
その他	△521	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,333	△20,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,550	3,103
長期借入れによる収入	19,646	13,270
長期借入金の返済による支出	△15,898	△14,416
セール・アンド・リースバックによる収入	8,861	—
リース債務の返済による支出	△5,346	△6,864
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
株式の発行による収入	—	9,999
配当金の支払額	△208	△209
非支配株主への配当金の支払額	△2,115	△1,760
非支配株主からの払込みによる収入	—	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,612	3,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△1,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,455	7,460
現金及び現金同等物の期首残高	14,576	13,121
現金及び現金同等物の期末残高	13,121	20,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	223,714	110,997	28,293	74,635	437,640	—	437,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,209	15	72	288	16,586	△16,586	—
計	239,924	111,013	28,366	74,923	454,227	△16,586	437,640
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,697	2,545	89	2,223	3,161	△39	3,121
セグメント資産	132,337	51,581	19,710	57,055	260,685	△27,381	233,303
その他の項目							
減価償却費	13,369	3,476	1,573	5,833	24,253	△100	24,152

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,381百万円は、全社資産10,030百万円及び債権債務相殺消去等△37,411百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	222,819	100,401	23,475	65,687	412,383	—	412,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,002	8	72	322	14,405	△14,405	—
計	236,822	100,409	23,547	66,009	426,788	△14,405	412,383
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,720	3,986	△43	2,385	9,048	△71	8,976
セグメント資産	141,954	53,354	18,864	49,013	263,187	△20,875	242,311
その他の項目							
減価償却費	12,735	2,998	1,219	4,203	21,156	△83	21,073

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,875百万円は、全社資産16,854百万円及び債権債務相殺消去等△37,730百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	593円39銭	607円17銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△17円09銭	65円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,195	4,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△1,195	4,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,951	73,098

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,179	67,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,672	12,699
(うち少数株主持分)(百万円)	(14,672)	(12,699)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,507	54,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	69,950	89,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

(1) 取締役の変動

①昇任予定取締役

取締役専務執行役員 たかはし 高橋 ともひろ 友寛 (現 取締役常務執行役員)

取締役専務執行役員 おおはし 大橋 ふみお 二三夫 (現 取締役常務執行役員)

(2) 監査役の変動

①新任監査役候補

常勤監査役 なかしま 中島 あきら 明 (現 (株)トヨタプロダクションエンジニアリング取締役)
6月7日付 当社常勤顧問就任予定

②退任予定監査役

すぎき 杉木 うめのぶ 梅信 (現 常勤監査役)

(3) 異動予定日

平成29年6月16日

平成29年3月期 決算参考資料

【連結】

1. 当期の業績

(単位：百万円未満切り捨て)

	平成29年3月期 (H28.4~H29.3)		平成28年3月期 (H27.4~H28.3)		増減 ※	増減率
売上高	(100.0%)	412,383	(100.0%)	437,640	△ 25,257	△ 5.8%
営業利益	(2.2%)	8,976	(0.7%)	3,121	5,855	187.6%
経常利益	(1.8%)	7,542	(0.1%)	636	6,905	1,084.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1.2%)	4,806	(△0.3%)	△ 1,195	6,002	-
1株当たり純利益		65円76銭		△17円09銭		
設備投資		16,330		26,514	△ 10,184	△ 38.4%
減価償却費		21,073		24,152	△ 3,078	△ 12.7%
為替レート(1USドル)		108.4円		120.1円		
連結子会社数		24社		23社		

(注) ()内は売上高比率を表示

※為替換算による影響を除く実質的な売上高は前期比4億円の増収

2. 営業利益増減要因(対前期比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
合理化改善、製品構成の変動等による利益の増	56	労務費の増	13
減価償却費の減	18	為替換算による影響	8
作業屑売上高の増	4		
売上増による利益の増	1		
計	79	計	21
差引	営業利益の増	58	

3. セグメント別業績

(単位：百万円未満切り捨て)

		平成29年3月期 (H28.4~H29.3)		平成28年3月期 (H27.4~H28.3)		増減	増減率
			利益率		利益率		
日本	売上高	236,822		239,924		△ 3,102	△ 1.3%
	営業利益	2,720	1.1%	△ 1,697	△ 0.7%	4,417	-
北米	売上高	100,409		111,013		△ 10,603	△ 9.6%
	営業利益	3,986	4.0%	2,545	2.3%	1,440	56.6%
欧州	売上高	23,547		28,366		△ 4,819	△ 17.0%
	営業利益	△ 43	△ 0.2%	89	0.3%	△ 133	-
アジア	売上高	66,009		74,923		△ 8,914	△ 11.9%
	営業利益	2,385	3.6%	2,223	3.0%	161	7.3%
消去	売上高	△ 14,405		△ 16,586		2,181	
	営業利益	△ 71		△ 39		△ 31	
合計	売上高	412,383		437,640		△ 25,257	△ 5.8%
	営業利益	8,976	2.2%	3,121	0.7%	5,855	187.6%

4. 来期の業績予想

(単位：百万円未満切り捨て)

	平成30年3月期 (H29.4~H30.3)	対当期実績	
		増減	増減率
売上高	(100.0%) 420,000	7,616	1.8%
営業利益	(2.1%) 9,000	23	0.3%
経常利益	(1.8%) 7,500	△ 42	△ 0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1.4%) 6,000	1,193	24.8%
1株当たり純利益	82円08銭		
設備投資	24,000	7,669	47.0%
減価償却費	21,000	△ 73	△ 0.4%
為替レート(1USDドル)	110.0円		

(注) ()内は売上高比率を表示

【個別】

1. 当期の業績

(単位：百万円未満切り捨て)

	平成29年3月期 (H28.4~H29.3)		平成28年3月期 (H27.4~H28.3)		増減	増減率
売上高	(100.0%)	235,129	(100.0%)	238,342	△ 3,212	△ 1.3%
営業利益	(0.5%)	1,182	(△0.8%)	△ 1,889	3,072	-
経常利益	(1.2%)	2,871	(0.3%)	749	2,122	283.4%
当期純利益	(0.3%)	646	(△1.5%)	△ 3,488	4,135	-
設備投資		11,527		17,164	△ 5,636	△ 32.8%
減価償却費		11,904		12,235	△ 331	△ 2.7%

(注) ()内は売上高比率を表示